

全  
建  
連

# 元請できる工務店団体へ

## 超長期住宅モデル事業に全力



昨年5月の記者会見。青木会長が全建連モデル（超長期住宅先導的モデル事業）の概要を発表した

員の国産材利用に道を開いたこと、モデル事業に事前に取り組むことで6月から施行される長期優良住宅普及促進法への円滑な対応が見込めることだ。

国産材の100%採用については供給不足が心配する会員からの反対も少なくなかったが、「国産材を使いこなせるのは地域密着の工務店だけ」との判断からあえて100%指定に踏み切った。JA Sに限定せず天然乾燥材も利用できるように含水率基準を25%以下としたことで、現在までのところ木材調達、プレカットとも支障なく行われているという。

青木会長が長期優良住宅への対応にこだわっているのは、乗り遅れれば工務店は元請できなくなるなどの危機感があるためだ。「住宅産業を担うのは地域密着の工務店。米国のNAHBのように元請できる工務店の団体として組織を強化し、工務店主導で発展していく業界を作りたい」と話す。

全国中小建築工事業団体連合会（青木宏之会長）は「日本の住宅産業をリードする工務店の団体」を目指し、

組織活動を強化している。目下、力を入れていっているのは、国交省が20年度から導入した超長期住宅先導的モデル事業。3月上旬現在、第1回の公募の採択枠に駆け込みの受付が殺到しており、申請ベースで今年度300棟近くに達するという。